

補正予算審査
特別委員会

◇開催日 9月9日
◇委員長 小林 こうじ
◇副委員長 ゆざまさ子
◇委員数 19人
(正副議長を除く)
◇審査結果 各会計とも
原案可決

各会派の主な質疑
(質疑順に掲載)

都民ファーストの会・
立憲民主党昭島市議団

質問 定額減税不足額給付金支給事業について、職員の事務負担の増加や国からの事務費の補填は、どの程度あったのか。

答弁 転入・転出者への給付金対応に係る事務量が増大しており、国からは支給対象者一人当たり3千円の事務費が補填されている。

質問 学校施設環境改善交付金について、①主にどのような用途が想定されているのか。②グラウンドの整備等にも活用できるのか。

答弁 ①②防災強化としての体育館の空調工事や耐震化、バリアフリー化など、学校の整備としての様々な部分に活用できるものと考えている。

質問 学ぶ場の環境整備について、教室が暑くてつらいという声が中学生から直接届いている。こうした課題を認識しているか。

答弁 空調について、学校から様々な連絡があった。全館空調の場合は早めの試運転をするなど、できる対応

を行っている。

公明党昭島市議団

質問 繰越金について、実質収支の2分の1を積立金に計上するのではなく、物価高騰対策などに使用することは可能か。

答弁 地方財政法第7条において決算剰余金の2分の1は、積み立てた地方債の繰り上げ償還のどちらかに使用しなければならない旨が規定されている。

質問 小中学校におけるトイレ環境の整備について、①洋式化を進めて欲しいとの声を聞く。洋式化への進捗状況と今後の取り組みは。

②令和8年度末までの3年間で洋式化率95%以上を目指すとのことであるが、体育館のトイレも含めた数値なのか。

答弁 ①7年度末で洋式化率85%となる予定であり、8年度の工事が予定どおり進むと96%になると見込んでいる。②体育館の洋式化は既に済んでいるところもあり、校舎での目標値としている。全体では85%以上を目指している。

質問 学校施設環境改善交付金について、熱中症対策として学校内にネットクーラーを冷却する冷凍庫の設置に活用するなど、考えは。

答弁 他自治体の導入状況や運用方法を注視する中で、費用対効果も含め検討していく必要があると考える。

日本共産党昭島市議団

質問 市民サービスの観点

から、当初予算での繰越金の計上を増額する考えは。

答弁 当初予算に計上しても、法に基づいて実質収支の半分を基金に積み立てなければならず、決算での取り扱いと変わりはしない。

質問 暑さ対策の観点から、水道料金・下水道使用料減免事業をどのように捉えているのか。

答弁 物価高騰や記録的な猛暑に対して、有意義な事業であると認識している。

質問 国保事業運営基金積立金について、令和7年度末の基金残高は1億円を下回る見込みだが、今後の見通しは。

答弁 繰越金から返還金を除いた額を積み立てているため、今後も同様に推移していくものと考えている。

質問 学校施設環境改善交付金について、国はトイレ改修事業を不採択としたが、見解は。

答弁 引き続き予算の確保を含め、機会を捉えて国に求めていく。

みらいネットワーク

質問 保育士等キャリアアップ補助金について、①対象と取り組み内容は。②子どもの権利と保育の質を担保するため、どのような取り組みを行っているのか。

答弁 ①保育士等の技能・質の向上のため、職務や経験年数にに応じ、都などが実施する研修を受講する。②各保育所・事業所等においても研修等を実施している。

自由民主党昭島市議団

質問 普通交付税について、令和7年度は交付団体となり5億168万円が交付されたが、8年度の見通しは。

答弁 7年度は、国が物価高騰や労務単価の上昇を基準財政需要額に反映したこ

とから自身が発信していくことが重要と考える。市としてどのような主権者教育を行っているのか。

答弁 特別活動や学級活動など様々な機会を捉え、教育活動全体での主権者教育に取り組んでいる。

無会派

質問 学校施設環境改善交付金について、令和7年度は災害対策に資する事業が優先され、市のトイレ改修事業は不採択となったが、8年度の見通しは。

答弁 都に問い合わせたが、現状では不透明である。

質問 国による定額減税不足額給付金支給事業について、支給される事務費の内容は。

答弁 給付事業において、支給対象者一人当たり3千円の事務費が補填される仕組みとなっている。

質問 中神駅北側地域整備事業の事業費を約1億200万円減額しているが、その要因は。

答弁 新畑公園の整備において、ネットフェンスの支柱の仕様等について見直すなど、減額に努めた。

予算の補正状況

一般会計(第3号)			後期高齢者医療特別会計(第1号)		
当初予算	563億6000万	円	当初予算	32億 374万7千円	
前回までの補正額	2億5540万	円	今回補正額	8163万4千円	
今回補正額	8億9390万	円	予算総額	32億8538万1千円	
予算総額	575億 930万	円			
国民健康保険特別会計(第1号)			中神土地区画整理事業特別会計(第1号)		
当初予算	119億1200万	円	当初予算	5億8190万2千円	
今回補正額	2億2875万3千円		今回補正額	3208万1千円	
予算総額	121億4075万3千円		予算総額	6億1398万3千円	
介護保険特別会計(第1号)			中神駅北側地域整備事業特別会計(第1号)		
当初予算	101億6608万	円	当初予算	16億2233万4千円	
今回補正額	2億1721万8千円		今回補正額(減額)	9684万3千円	
予算総額	103億8329万8千円		予算総額	15億2549万1千円	

2面下段より

居場所の確保、国際理解推進や市管理職へのハラスメント教育の徹底、気候変動対策、まちづくり条例の制定やプール整備に期待する。

後期高齢者医療特別会計

反対

日本共産党昭島市議団

大野 ふびと 議員 終わりの見えない物価高騰の中、後期高齢者へ更なる負担増を強いることは許されない。国庫負担を拡充し、大企業や富裕層に応分の財源の負担を求めるべき。以上を指摘し、保険料の窓口負担が実質的に1割から2割に引き上げられる。決算に反対する。

昭島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団

大野 ふびと 議員 多くの問題がある。その解決には保育士の労働条件を大幅に引き上げ、配置基準を抜本的に改善する必要がある。その見通しが無い中で、子どもの安全な負担や通常の保育所等における保育士の配置基準を下回る場合があるなど、

「再審法(刑事訴訟法の一部)改正の促進を国に求める意見書」の提出を求める陳情を不採択とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議団

奥村 博 議員 現在の再審制度は捜査機関への証拠開示の規定がないなど、えん罪被害者の速やかな救済を妨げている。また、法務省の法制審議会委員長の報告に反対する。

4面下段へ続く